

# 第18期（2026年3月期）決算について

---

2026年5月19日

## 第18期（2026年3月期）決算

PLサマリー（連結）	P.3
BSサマリー（連結）	P.4
類型別の投資エクスポージャーの推移等	P.5

## 特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

特定投資業務にかかる実績等	P.7
危機対応業務にかかる実績等	P.8

## 第19期（2027年3月期）の資金調達計画

資金調達計画サマリー	P.10
------------	------

---

## 第18期（2026年3月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第19期（2027年3月期）の資金調達計画

## PLサマリー（連結）

### ■ 投資損益の増益を主因として、当期純利益は1,496億円（前期比+658億円）

単位：億円	2025/3期	2026/3期	増減
	A	B	B-A
1 融資損益	1,207	1,189	△ 18
2 投資損益	621	1,499	877
3 役務取引・その他損益等	239	246	6
<b>4 実態業務粗利益</b>	<b>2,069</b>	<b>2,935</b>	<b>866</b>
5 営業経費	△ 693	△ 755	△ 61
<b>6 実態業務純益</b>	<b>1,375</b>	<b>2,180</b>	<b>804</b>
7 その他特別損益等	4	4	0
<b>8 引当・償却等</b>	<b>△ 241</b>	<b>△ 106</b>	<b>135</b>
<b>9 税引前利益</b>	<b>1,138</b>	<b>2,078</b>	<b>939</b>
<b>10 当期純利益</b>	<b>837</b>	<b>1,496</b>	<b>658</b>

（※）財務会計ベースのPLにつきましてはAppendixに掲載しております。

#### 損益の概況

- 実態業務粗利益は、2025/3期比866億円増の2,935億円
- ・ 融資損益は、同比18億円減の1,189億円
- ・ 投資損益は、同比877億円増の1,499億円
- ・ 役務取引・その他損益等は、同比6億円増の246億円
- 引当・償却等は、106億円の費用・損失を計上
- 当期純利益は、同比658億円増の1,496億円

# BSサマリー（連結）

## ■ 貸出金残高は減少。不良債権比率は2期連続で低下し、財務健全性を維持。

単位：億円	2025/3末	2026/3末	増減
	A	B	B-A
1 貸出金残高	147,947	146,673	△ 1,273
2 不良債権残高*1	1,156	575	△ 580
3 不良債権比率*2	0.74%	0.38%	△0.37pt
*1 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高			
*2 不良債権残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高			
4 総資産	215,493	213,727	△ 1,766
5 連結普通株式等Tier1比率（速報）*3	18.10%	18.05%	△0.05pt
*3 パーゼルⅢ最終化適用			
（参考＜単体融資業務＞）*4			
	2025/3期	2026/3期	増減
	A	B	B-A
6 融資利回り	1.38%	1.52%	0.14pt
7 調達利回り	0.63%	0.72%	0.09pt
8 融資業務利幅	0.74%	0.80%	0.06pt
*4 内部管理ベース			

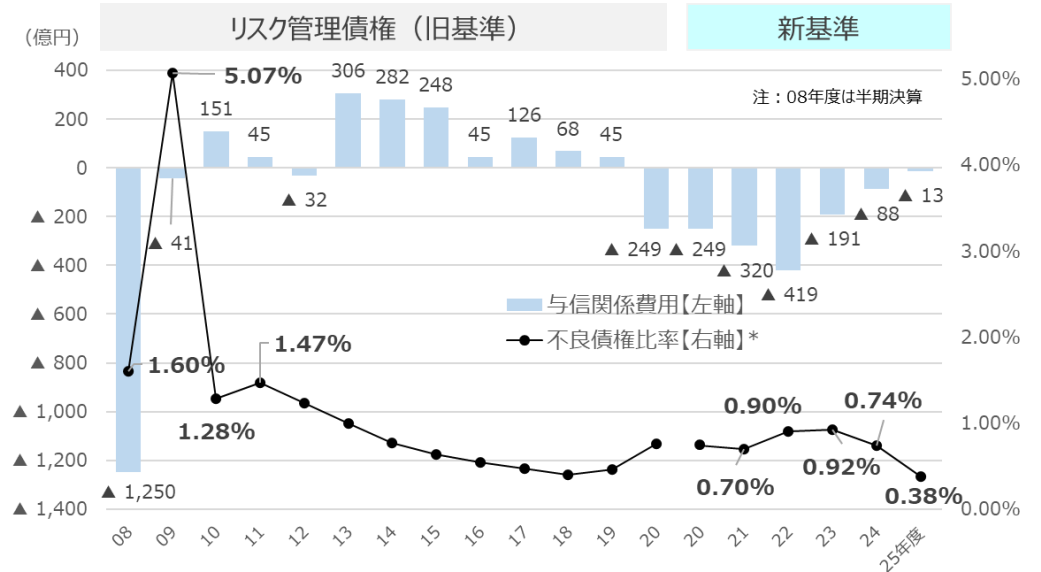
### 資産の概況

- 2026/3末の貸出金残高は、2025/3末比1,273億円減の14兆6,673億円
- 不良債権残高は、同比580億円減の575億円

### 財務健全性の確保

- 連結普通株式等Tier 1比率は18.05%

### （参考）与信関係費用と不良債権比率（連結）の推移



\* 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高  
 （20年度以前の旧基準ではリスク管理債権残高÷貸出金残高）

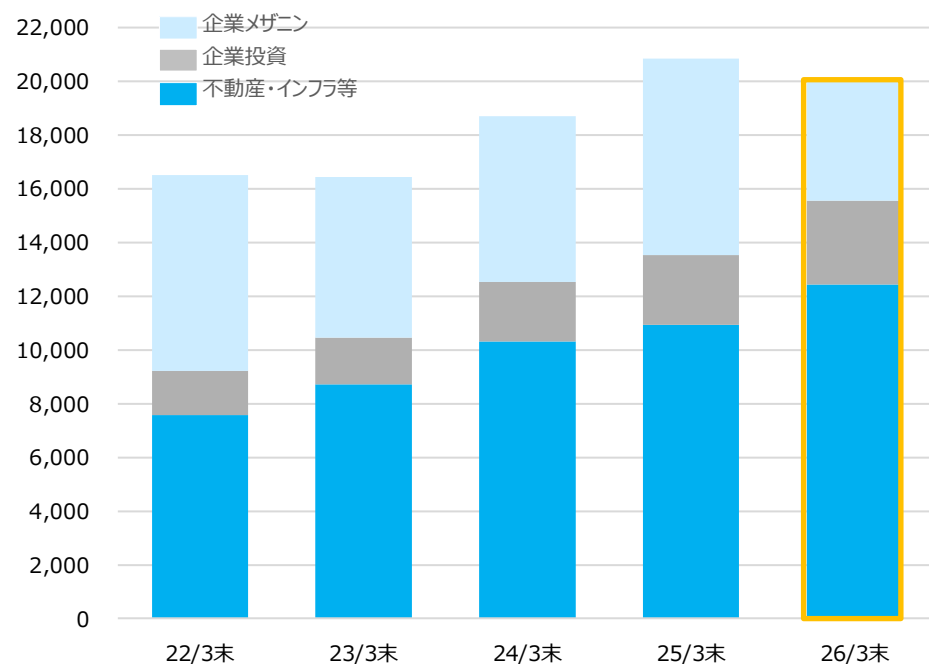
### 与信関係費用と不良債権比率

- 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後、2020/3期までは概ね戻入（収益にプラス）を継続し、不良債権比率も低下
- 2026/3末の不良債権比率は0.38%となり、2025/3末比0.37pt改善

## 類型別の投資エクスポージャーの推移等

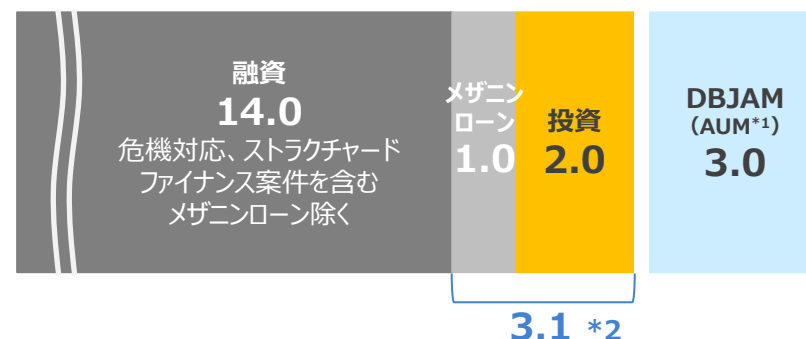
- 「不動産・インフラ等」「企業投資」にかかる投資エクスポージャーは2025/3末比増加
- 一方、「企業メザニン」については、大型案件のExitがあり、投資エクスポージャーは2025/3末比減少
- 当行の投融資関連の資産のうち、リスクマネー（投資・メザニンローン合計）は約3.1兆円を占めており、さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えたリスクマネー合計は約6.1兆円

(億円) 類型別投資エクスポージャーの推移 (内部管理用・単体)



類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資 (上場株含む)	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

(兆円) 投融資関連資産 (2026/3末)



\*1 当行委託分を除く、2026/3末よりNAVベース

\*2 うち特定投資0.8兆円

---

第18期（2026年3月期）決算

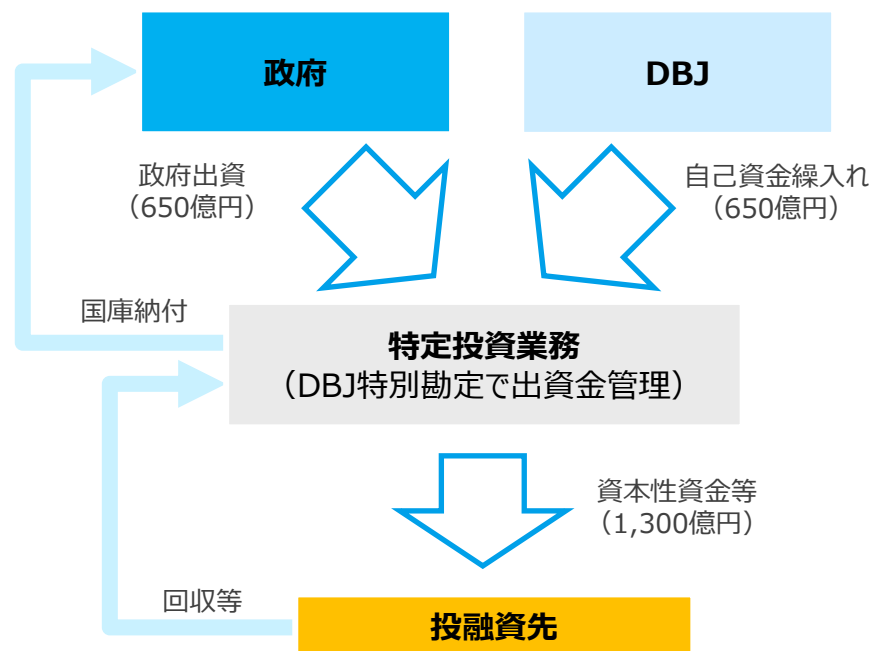
特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第19期（2027年3月期）の資金調達計画

## 特定投資業務にかかる実績等

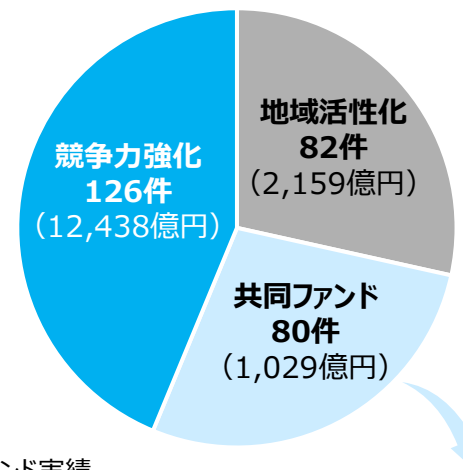
- 特定投資業務とは、民間による成長資金の供給促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたもの
- 2015年6月の業務開始以来、2026年3月末時点で**288件／1兆5,627億円**の投融資を決定。
- 特定投資業務にかかる今期の純利益は**533億円**、業務開始以来の累計では**1,245億円の黒字**（参考速報値）

特定投資業務のスキーム\*1



\*1：金額は2026年度予算

テーマ別の累計決定実績（2026/3末）



共同ファンド実績

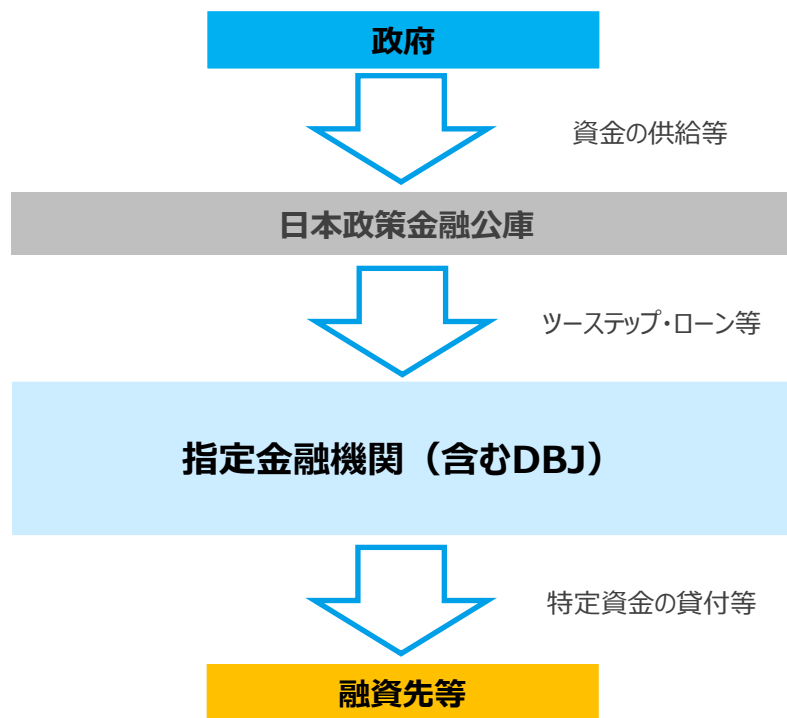
属性	ファンド数	決定件数*2	決定金額*2
銀行系	28ファンド	68件	263億円
その他	52ファンド	835件	765億円
合計	80ファンド	903件	1,029億円

\*2：当行が特定投資業務として投融資決定を行った件数及び金額

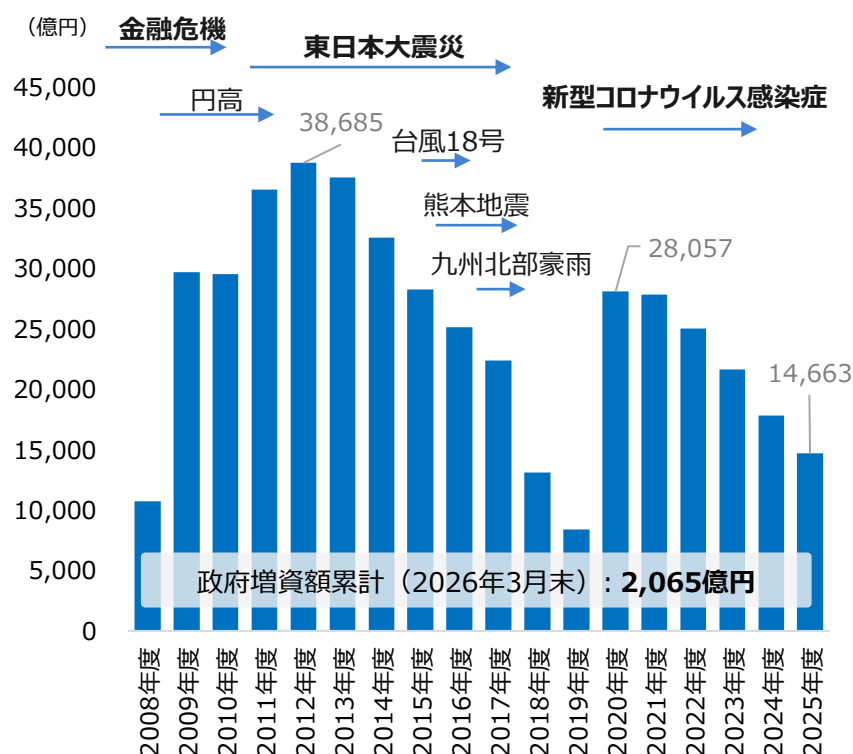
## 危機対応業務にかかる実績等

- 危機対応業務とは、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機の被害に対処するために、日本政策金融公庫からリース補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が必要な資金を供給する業務
- 2008年10月の業務開始以来、金融危機、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症等、その時々々の危機事案への対応に注力
- 危機対応業務に係る融資残高は、主にコロナ対応にかかる貸出の返済により足下では減少傾向

危機対応業務のスキーム



危機対応融資残高の推移



---

**第18期（2026年3月期）決算**

**特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組**

**第19期（2027年3月期）の資金調達計画**

## 資金調達計画サマリー

- 2026年度計画について、2025年度計画（当初計画）対比で財投資金は横ばい（6,500億円）、自己調達は100億円増（9,500億円）

単位：億円	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	補正・計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画	
<b>1 財投資金</b>	<b>6,500</b>	<b>9,500</b>	<b>6,500</b>	<b>7,500</b>	<b>6,500</b>	10年債 400億円 7年債 900億円
2 財融借入金	3,000	6,000	3,000	4,000	3,000	
3 政府保証国内債	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
4 政府保証外債	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
<b>5 自己調達</b>	<b>9,300</b>	<b>9,300</b>	<b>9,400</b>	<b>9,400</b>	<b>9,500</b>	
6 財投機関債（社債）	6,500	6,500	6,600	6,600	6,700	産投出資650億円を含む
7 長期借入金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
<b>8 自己資金等</b>	<b>8,200</b>	<b>8,400</b>	<b>9,200</b>	<b>9,200</b>	<b>9,400</b>	
9 短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
<b>10 合計</b>	<b>24,000</b>	<b>27,200</b>	<b>25,100</b>	<b>26,100</b>	<b>25,400</b>	

(\*)財投資金のうち、産投出資は、自己資金等に含んでおります

(\*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本政策金融公庫からの借入金をもって対応

# Appendix

---

# 損益計算書（連結）

単位：億円	2025/3期	2026/3期	増減
	A	B	B-A
<b>1 連結業務粗利益</b>	<b>2,069</b>	<b>2,887</b>	<b>817</b>
2 資金利益	1,161	1,664	503
3 投資関係損益	510	1,026	516
4 株式等関係損益	45	533	487
5 ファンド関連損益	363	445	81
6 持分法による投資損益	100	48	△ 52
7 役員取引等利益	277	243	△ 33
8 その他業務関連利益	119	△ 48	△ 167
<b>9 営業経費</b>	<b>△ 693</b>	<b>△ 755</b>	<b>△ 61</b>
<b>10 連結業務純益</b>	<b>1,375</b>	<b>2,131</b>	<b>756</b>
<b>11 与信関係費用（△は費用）</b>	<b>△ 88</b>	<b>△ 13</b>	<b>75</b>
12 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	△ 35	△ 119	△ 83
13 不良債権関連処理額	△ 57	△ 47	10
14 貸倒引当金戻入益・取立益等	5	154	148
<b>15 株式等償却</b>	<b>△ 152</b>	<b>△ 93</b>	<b>59</b>
<b>16 経常利益</b>	<b>1,133</b>	<b>2,024</b>	<b>891</b>
<b>17 特別損益</b>	<b>4</b>	<b>53</b>	<b>48</b>
<b>18 税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,138</b>	<b>2,078</b>	<b>939</b>
<b>19 法人税等合計</b>	<b>△ 294</b>	<b>△ 574</b>	<b>△ 279</b>
<b>20 当期純利益</b>	<b>843</b>	<b>1,503</b>	<b>660</b>
<b>21 非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>1</b>
<b>22 親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>837</b>	<b>1,496</b>	<b>658</b>

## 損益の概況

- 連結業務粗利益は、2025/3期比817億円増の2,887億円
- その他業務関連利益は国債売却損等により48億円の損失を計上
- 与信関係費用は、貸倒引当金の繰入等により、13億円の損失を計上
- 株式等償却は、93億円の損失を計上
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比658億円増の1,496億円

（参考）投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円	2025/3期	2026/3期	増減
	A	B	B-A
<b>1 投資関係損益</b>	<b>510</b>	<b>1,026</b>	<b>516</b>
2 株式等関係損益	45	533	487
3 投資損失引当金繰入（△）・戻入	-	-	-
4 株式等売却損（△）益	12	213	200
5 株式等償還益	33	319	286
<b>6 ファンド関連損益</b>	<b>363</b>	<b>445</b>	<b>81</b>
7 ファンド関連利益	516	624	108
8 ファンド関連損失	△ 152	△ 179	△ 26
<b>9 持分法投資損益</b>	<b>100</b>	<b>48</b>	<b>△ 52</b>
<b>10 与信関係費用（△は費用）</b>	<b>△ 88</b>	<b>△ 13</b>	<b>75</b>
11 貸倒引当金繰入（△）・戻入	△ 77	21	99
12 偶発損失引当金繰入（△）・戻入	1	△ 28	△ 30
13 貸出金償却	△ 15	△ 9	6
14 償却債権取立益	3	12	9
15 貸出債権売却損（△）益	-	△ 9	△ 9

## 貸借対照表（連結）

単位：億円		2025/3末	2026/3末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	11,623	14,191	2,567
2	有価証券	36,093	35,846	△ 246
3	貸出金	147,947	146,673	△ 1,273
4	有形固定資産	4,663	4,517	△ 146
5	支払承諾見返	7,374	6,479	△ 895
6	貸倒引当金	△ 1,162	△ 731	430
7	その他	8,953	6,750	△ 2,202
<b>8</b>	<b>資産の部合計</b>	<b>215,493</b>	<b>213,727</b>	<b>△ 1,766</b>
9	債券・社債	66,068	65,505	△ 563
10	借入金	97,206	93,562	△ 3,643
11	支払承諾	7,374	6,479	△ 895
12	その他	3,223	4,896	1,672
<b>13</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>173,873</b>	<b>170,443</b>	<b>△ 3,430</b>
14	資本金	10,004	10,004	-
15	危機対応準備金	2,065	2,065	-
16	特定投資準備金	16,020	17,245	1,224
17	特定投資剰余金	712	1,245	533
18	資本剰余金	2,658	1,960	△ 697
19	利益剰余金	9,292	10,027	735
20	その他の包括利益累計額	709	594	△ 114
21	非支配株主持分	156	139	△ 17
<b>22</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>41,619</b>	<b>43,283</b>	<b>1,664</b>

### （参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首残高	当期変動額			当期末残高
			配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	-	-	-	10,004
2	危機対応準備金	2,065	-	-	-	2,065
3	特定投資準備金	16,020	1,224	-	-	17,245
4	特定投資剰余金	712	533	-	-	1,245
5	資本剰余金	2,658	△ 697	-	-	1,960
6	利益剰余金	9,292	735	△ 161	1,496	10,027
7	株主資本	40,753	1,795	△ 161	1,496	42,549
8	その他の包括利益累計額	709	△ 114	-	-	594
9	非支配株主持分	156	△ 17	-	-	139
10	純資産合計	41,619	1,664	△ 161	1,496	43,283

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

### リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <連結>

単位：億円		2025/3末	2025/9末	2026/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	43	23	△ 35	△ 19
2	危険債権	975	429	349	△ 625	△ 80
3	要管理債権	121	334	202	80	△ 131
4	うち三月以上延滞債権	－	18	19	19	1
5	うち貸出条件緩和債権	121	316	183	61	△ 133
6	小計 (1)	1,156	807	575	△ 580	△ 231
7	正常債権 (2)	154,425	151,386	152,875	△ 1,549	1,489
8	債権合計 ( (3) = (1) + (2) )	155,581	152,193	153,451	△ 2,129	1,257
9	不良債権比率 (1) / (3)	0.74%	0.53%	0.38%	△0.37pt	△0.16pt

### リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <単体>

単位：億円		2025/3末	2025/9末	2026/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
10	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	43	23	△ 35	△ 19
11	危険債権	975	429	349	△ 625	△ 80
12	要管理債権	121	334	202	80	△ 131
13	うち三月以上延滞債権	－	18	19	19	1
14	うち貸出条件緩和債権	121	316	183	61	△ 133
15	小計 (1)	1,156	807	575	△ 580	△ 231
16	正常債権 (2)	155,173	152,026	153,418	△ 1,754	1,392
17	債権合計 ( (3) = (1) + (2) )	156,329	152,834	153,994	△ 2,335	1,160
18	不良債権比率 (1) / (3)	0.74%	0.53%	0.37%	△0.37pt	△0.15pt

## 金融再生法開示債権の保全状況

### 金融再生法開示債権の保全状況<単体>

保全率	2025/3末	2025/9末	2026/3末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	△0.0pt	△0.0pt
2 危険債権	96.7%	100.0%	99.2%	2.4pt	△0.8pt
3 要管理債権	90.9%	64.0%	89.9%	△0.9pt	25.9pt
4 開示債権合計	96.3%	85.1%	95.9%	△0.3pt	10.8pt

その他債権に対する引当率	2025/3末	2025/9末	2026/3末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
5 要管理債権以外の要注意先債権	6.6%	11.4%	6.0%	△0.7pt	△5.4pt
6 正常先債権	0.3%	0.3%	0.3%	0.0pt	0.0pt

# 連結財務目標

		5次中計	
(連結)		2025年度目標	2025年度実績
収益性	業務粗利益 (※1)	2,100億円程度	2,935億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	850億円程度	1,496億円
	経費率 (※2)	34%程度	25.7%
	総資産	21兆円程度	21.3兆円
	ROA (※2)	1%程度	1.4%
	ROE (※2)	3%程度	3.6%
健全性	自己資本比率 (※3) (バーゼルⅢ最終化完全適用ベース)	14%程度	18.05%

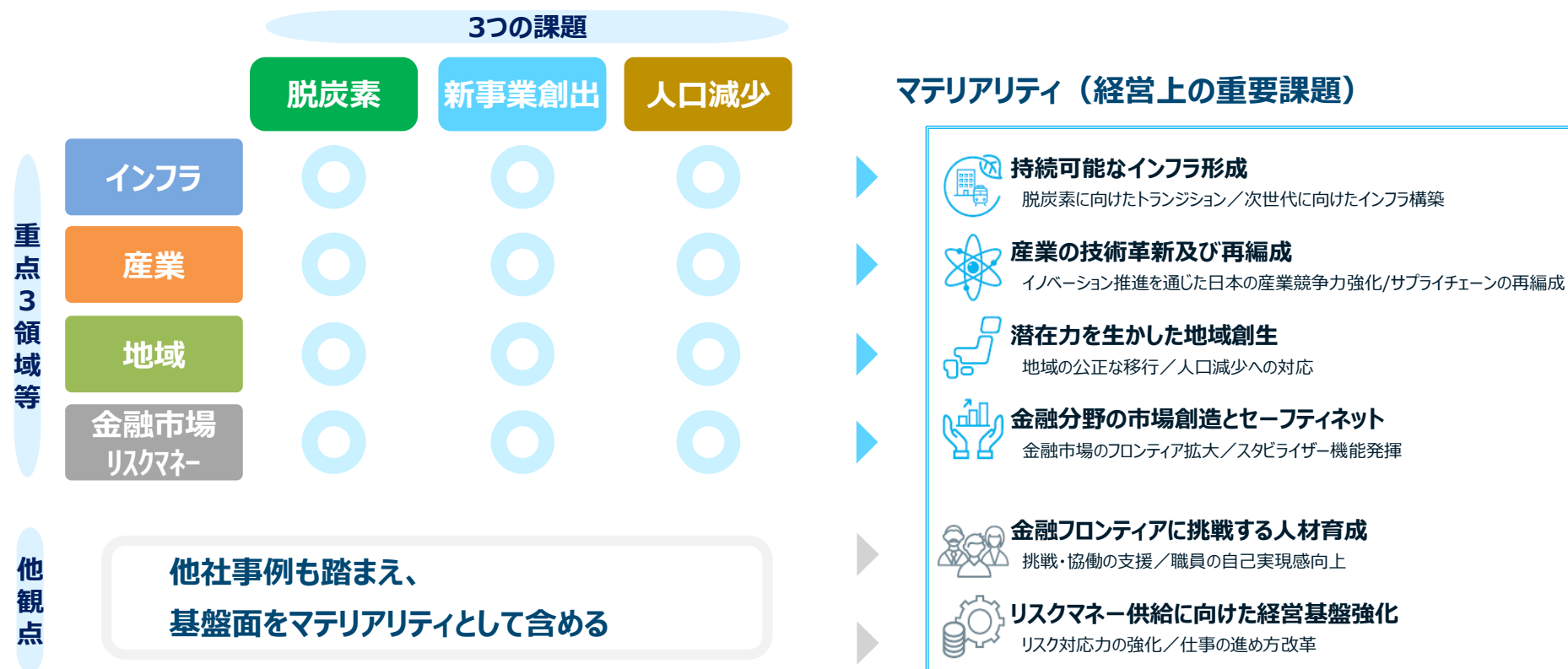
(※1)クレジットコスト除き、経営管理上の実態業務粗利益

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比

(※3)普通株式等Tier1比率

## マテリアリティ（経営上の重要課題）の特定

- 「脱炭素」「新事業創出」「人口減少」という3つの課題と「金融市場・リスクマネー」という全体に跨る共通テーマを抽出
- 3つの課題と重点3領域（インフラ・産業・地域）及び共通テーマを結節させるとともに、それらを支える基盤としての取組を補足



## 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2024年度発行状況)		第183回	第184回	第185回	第186回	第187回	第188回	第189回	第190回 (*1)	第191回	第192回	第193回	第194回	第195回	第196回
条 件 決 定		2024/4	2024/4	2024/4	2024/7	2024/7	2024/7	2024/7	2024/8	2024/10	2024/10	2024/10	2025/1	2025/1	2025/1
年 限		3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	5年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		400億円	350億円	300億円	450億円	400億円	350億円	100億円	100億円	300億円	300億円	250億円	250億円	250億円	200億円
利 率		0.319%	0.492%	0.875%	0.468%	0.663%	1.160%	1.965%	0.511%	0.543%	0.669%	1.048%	0.775%	0.932%	1.305%
クオンチ JGB スプレッド		+10.5bp	+9.5bp	+10.0bp	+8.0bp	+7.5bp	+8.0bp	+7.0bp	+7.5bp	+12.5bp	+11.0bp	+12.0bp	+11.5bp	+11.5bp	+12.0bp

国内公募債 (2025年度発行状況)		第197回	第198回	第199回	第200回	第201回	第202回	第203回	第204回 (*1)	第205回	第206回	第207回	第208回	第209回	第210回
条 件 決 定		2025/4	2025/4	2025/4	2025/7	2025/7	2025/7	2025/7	2025/8	2025/10	2025/10	2025/10	2026/1	2026/1	2026/1
年 限		3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	2年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		405億円	342億円	153億円	500億円	400億円	350億円	100億円	100億円	300億円	300億円	200億円	250億円	350億円	200億円
利 率		0.854%	1.097%	1.532%	0.908%	1.155%	1.628%	2.408%	0.792%	1.113%	1.368%	1.830%	1.366%	1.659%	2.221%
クオンチ JGB スプレッド		+11.5bp	+15.5bp	+17.0bp	+12.0bp	+16.5bp	+18.0bp	+6.0bp	+4.0bp	+10.0bp	+12.5bp	+13.5bp	+9.5bp	+11.0bp	+14.0bp

(\*1)DBJトランジションボンド：発行代わり金の資金用途を、トランジション・ファイナンスとしての適格性について第三者評価を取得したトランジションローン及び/又はトランジション・リンク・ローンに限定した債券

ユーロMTN (2023年度～発行状況)		第94回 MTN(*1)	第95回 MTN(*1)	第96回 MTN	第97回 MTN(*1)	第98回 MTN(*1)	第99回 MTN	第100回 MTN	第101回 MTN(*1)
条 件 決 定		2023/8	2023/9	2023/10	2024/8	2024/9	2024/10	2025/8	2025/8
年 限		3年	4年	2.5年	3年	4年	3年	3年	4年
発 行 額		USD600mil	EUR500mil	GBP250mil	USD600mil	EUR600mil	GBP250mil	USD1,000mil	EUR600mil
利 率 (*2)		5.125%	3.500%	5.250%	4.000%	2.625%	4.375%	3.875%	2.500%

(\*1)DBJサステナビリティボンド：発行代わり金の資金用途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

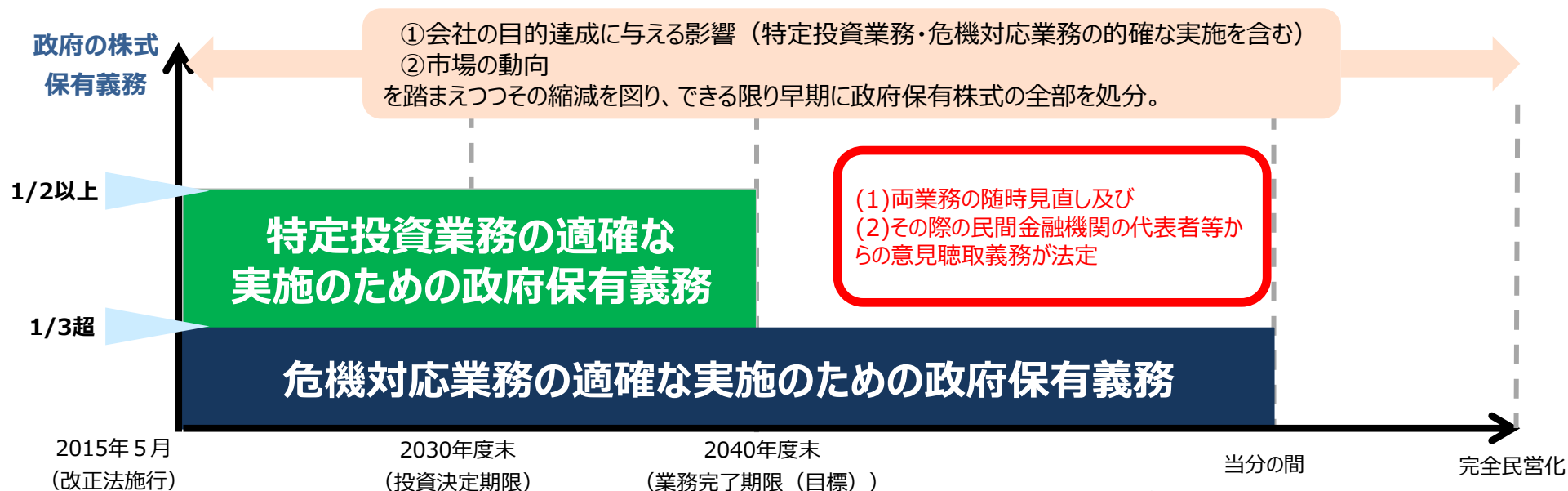
(\*2)クーポンを表示

# 当行の発行体格付

## ■ 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA+ (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業・中堅企業向け投融資を手掛ける日本政府が全額出資する政府系金融機関。民間金融機関では対応が難しい長期間にわたるリスクマネーの供給が主たる業務だ。金融危機や震災、新型コロナウイルス感染症への対応など危機対応業務も担っており、政策上の重要性は極めて高い。格付は日本政府と同じにしている。</li> <li>・国からの一部出資を活用して成長資金を供給する枠組みである特定投資業務の投資期限は5年間再度延長された。</li> <li>・投資リスクや信用リスクが大きいが、収支・財務は一定の水準を確保しており、十分な資本を備えているため、AAゾーンの民間金融機関におおむね見合うリスク耐久力を持つ。（中略）資産の質は健全。政府から財投資金による調達に加え、自己調達を緩やかながら拡充している。（出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2026/3/6付）</li> </ul>
JCR	AAA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府が全額出資する特殊会社であり、発行体格付には、特別法に基づき政府の関与が相当期間続く機関として、国のサポートを受ける可能性が高いことなどを反映している。また、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、良好な資産の質や資本基盤を有するなど単独信用力が相応に高い点も考慮している。</li> <li>・危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、これら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。政府が経済成長に向けてサプライチェーンの強靱化やGX・DX、スタートアップ等の分野への投資拡大を重点政策に位置付ける中、DBJは特定投資業務を軸に民間からの資金供給を促しながら、これらの分野に重点的にリスクマネーを供給しており、その主導的な役割を担っている。</li> <li>・こうした法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、DBJのパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。（出典：日本格付研究所「発行体レポート」2026/2/5付）</li> </ul>
Moody's	A1 (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ムーディーズは、DBJの日本政府との非常に強い結びつきを反映し、格付A1を付与している。</li> <li>・DBJの信用力は、同行が政府の政策実行を支える上で担う重要な役割を反映し、DBJの事業と政府の施策の一体性を反映している。また、DBJの格付見直しは安定的であり、これは日本政府にとっての同行の政策的な重要性や、必要に応じDBJが得られると見込まれる高水準の政府サポートに変化はないであろう、とのムーディーズの見方を反映したものである。</li> <li>・DBJ法には、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されているが、ムーディーズは、2015年5月に一部改正されたDBJ法において完全民営化の期限が撤廃されたことを受け、ムーディーズはDBJの民営化は考えにくいとみている。（出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2025/11/18付）</li> </ul>
S & P	A (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DBJの長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&amp;Pが評価していることを反映し、DBJのスタンドアローン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとってのDBJの役割の重要性を「極めて重要」、DBJと日本政府との関係を「非常に強い」とS&amp;Pが評価していることに基づく。</li> <li>・DBJは政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。インフラ向けなどの長期資金の供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられている。2020年にはコロナ禍を受けて、民間の金融機関からの十分な資金調達が難しく困難な状況に直面した中堅・大企業に流動性支援や劣後ローン、優先株を含む長期資金の提供を行った。</li> <li>・完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は、日本政府が今後も長期的にDBJの業務に対する強いコミットメントを維持する方針を示すものであるとS&amp;Pは考える。（中略）2020年の法改正にあたり、特定投資業務の完了期限が10年間延長され2041年3月末となったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいてDBJの果たす役割の重要性に対するS&amp;Pの見方をさらに裏付けている。（出典：S&amp;Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2026/3/25付）</li> </ul>

# 政府保有株式について



## 主な条文

適正な競争関係の確保への配慮義務

(※) 2025年5月9日にDBJ法が改正され、特定投資業務の投資決定期限が5年延長、業務完了期限が10年延長

### (政府保有株式の処分)

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

### (危機対応業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有してはならない。

### (特定投資業務に係る株式の政府保有)

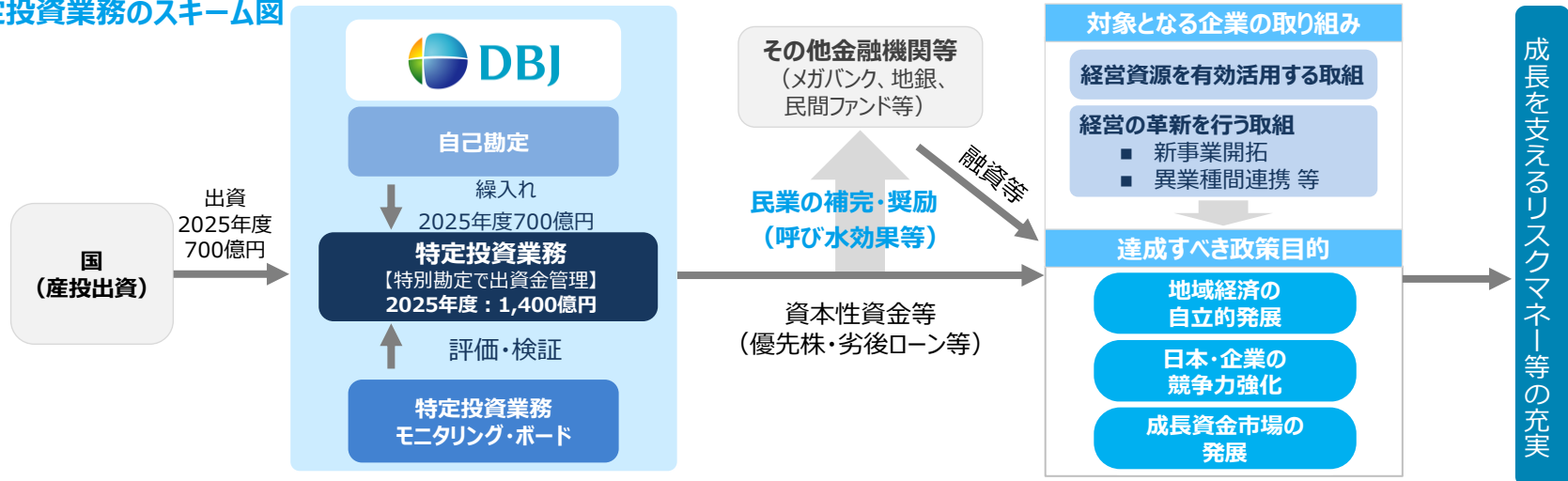
附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有してはならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

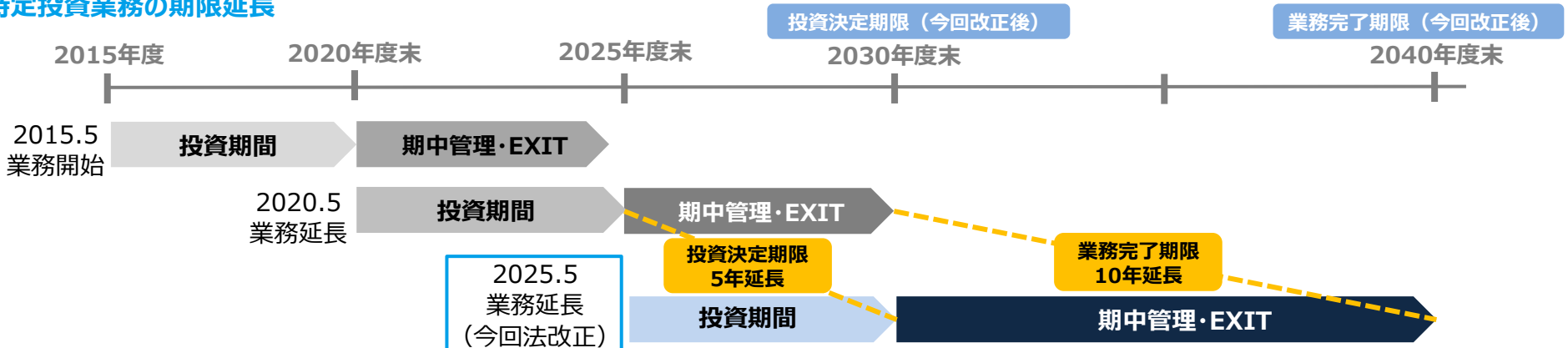
## (参考) 特定投資業務にかかる期限延長 (2025年法改正)

- 2025年5月9日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立。改正内容は以下の通り
  - (1)投資決定期限及び政府による出資期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長
  - (2)業務完了期限を2031年3月31日から2041年3月31日まで延長

### 特定投資業務のスキーム図



### 特定投資業務の期限延長



# 特定投資業務にかかる重点分野への取組状況

- 特定投資業務では、政策目的の実現に向けて、3つの重点分野を中心とした資本性資金の供給を実施

## 政策目的

### 地域活性化

地域の特性を活かした事業活動を推進することで地方創生に寄与し、地域経済の自立的発展に貢献する取組を支援

### 競争力強化

企業が持つ潜在的な力の有効活用とオープン・イノベーションの組み合わせにより企業の競争力強化を推進し、これによって、日本経済全体の生産性向上、経済社会の活力向上及び持続的発展に貢献する取組を支援

## 重点分野へ取組状況（2026/3末）



**スタートアップ・イノベーションファンド 83件・861億円**

スタートアップ及びベンチャーキャピタル等へのリスクマネー供給を加速し、加えて、DBJの顧客基盤を活用し、中堅・大企業とスタートアップとの連携促進を図ること等により、スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションの推進等に向けた取組を支援



**GX（グリーン投資促進ファンド） 27件・1,107億円**

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー事業や脱炭素化又は大幅な低炭素化に資する事業、他排出産業における脱炭素化又は大幅な低炭素化への移行に係る投資といったグリーン社会の実現に資する事業等の取組を支援



**サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド 14件・1,432億円**

重要物資の安定供給確保等のサプライチェーン強靱化やデジタル技術活用による物流をはじめとするインフラの強靱化・高度化の推進に向けた取組を支援

- 
- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
  - 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
  - なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有していません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】  
株式会社日本政策投資銀行  
財務部 財務課  
TEL : 03-3244-1820  
FAX : 03-3270-5229